平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月15日

上 場 会 社 名	ユニプレス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	５９４９	ＵＲＬ	http://www.unipres.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）吉澤　正信	
問合せ先責任者	（役職名） 経理部長	（氏名）碓井　隆司	（TEL） (045)470-8631
定時株主総会開催予定日	平成25年６月26日	配当支払開始予定日	平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	237,832	△0.5	16,025	△34.9	18,153	△25.2	11,218	△22.8
24年３月期	239,086	9.2	24,631	13.2	24,255	19.4	14,529	23.7

（注）　包括利益　　25年３月期　17,699百万円（36.4%）　24年３月期　12,972百万円（50.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	238.50	235.66	12.3	11.2	6.7
24年３月期	311.94	306.33	19.0	16.6	10.3

（参考）　持分法投資損益　25年３月期　121百万円　24年３月期　216百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	167,805	105,009	58.9	2,094.96
24年３月期	155,312	88,068	53.4	1,765.74

（参考）　自己資本　　25年３月期　98,848百万円　24年３月期　82,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	17,882	△23,772	2,764	8,823
24年３月期	23,009	△17,411	△1,766	10,938

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	10.00	―	15.00	25.00	1,170	8.0	1.5
25年３月期	―	12.50	―	12.50	25.00	1,178	10.5	1.3
26年３月期（予想）	―	12.50	―	12.50	25.00		―	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	127,500	8.8	6,800	△38.2	6,700	△34.7	4,200	△31.6	89.01
通　　期	265,000	11.4	17,000	6.1	16,500	△9.1	9,900	△11.7	209.81

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：有
　　新規　　1 社（社名）ユニプレス鄭州　　、除外　　－ 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
　② ①以外の会計方針の変更　：無
　③ 会計上の見積りの変更　：有
　④ 修正再表示　：無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７に該当するものであります。詳細は、〔添付資料〕19ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	47,215,773株	24年３月期	46,959,773株
② 期末自己株式数	25年３月期	31,900株	24年３月期	31,858株
③ 期中平均株式数	25年３月期	47,035,363株	24年３月期	46,576,664株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	144,490	△4.9	4,036	△53.6	5,649	△54.2	3,926	△52.2
24年３月期	151,915	6.2	8,707	5.3	12,334	42.3	8,218	69.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	83.42	82.43
24年３月期	176.34	173.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	94,290	63,714	67.2	1,342.92
24年３月期	103,069	60,649	58.4	1,282.99

（参考）　自己資本　　25年３月期　63,401百万円　24年３月期　60,243百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信〔添付資料〕２ページ「１．経営成績」の「(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
(4) 事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
(1) 連結貸借対照表 …… 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
(1) 貸借対照表 …… 25
(2) 損益計算書 …… 28
(3) 株主資本等変動計算書 …… 30
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 32
６．その他 …… 33
(1) 役員の異動 …… 33

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当社の経営成績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては得意先の各拠点における新車展開に伴う増産効果及び販売用型設備の販売増並びに新規拠点の本格稼動に加え円安による為替影響はあるものの、中国及び国内における急激な減産影響等により、ほぼ前連結会計年度並の2,378億円（前連結会計年度比12億円減、0.5%減）となりました。一方利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますＵＰＳ（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果はあるものの、各拠点における相次ぐ新車展開に係る費用負担増やインドネシア及び中国の新拠点の初期投資費用の負担影響により、営業利益は160億円（同86億円減、34.9%減）、経常利益は181億円（同61億円減、25.2%減）、当期純利益は112億円（同33億円減、22.8%減）となりました。

② セグメント別の状況

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

Ａ．日本

当セグメントにおきましては、急激な減産影響が大きく、売上高は1,160億円（前連結会計年度比180億円減、13.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は80億円（同65億円減、44.8%減）となりました。

Ｂ．北米

当セグメントにおきましては、得意先の新車展開に伴う量産効果並びに販売用型設備の販売増に加え為替影響もあり、売上高は407億円（同108億円増、36.3%増）となりました。一方セグメント利益は相次ぐ新車展開に係る費用負担増により３億円（同27億円減、89.2%減）となりました。

Ｃ．欧州

当セグメントにおきましては、得意先の新車展開に伴う増産効果並びに販売用型設備の販売増により、売上高は275億円（同31億円増、13.0%増）となり、セグメント利益は21億円（同14百万円増、0.7%増）となりました。

Ｄ．アジア

当セグメントにおきましては、中国における急激な減産影響はあるものの、ユニプレス精密広州及びユニプレスインドネシアの本格稼動により、売上高は534億円（同27億円増、5.4%増）となりました。一方セグメント利益は、インドネシア及び中国の新拠点の初期投資費用の負担影響があり59億円（同３億円減、5.9%減）となりました。

③ 次期の見通し

今後の自動車業界は、更なるコスト競争力の向上と技術革新が求められ、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予測いたします。

次期業績予想につきましては、売上高は2,650億円（前期比271億円増、11.4%増）、利益につきましては営業利益170億円（同９億円増、6.1%増）、経常利益165億円(同16億円減、9.1%減)、当期純利益99億円（同13億円減、11.7%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の更なる変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

前連結会計年度末に比べ設備投資資金需要の増加により現金及び預金が27億円、売掛債権の流動化により受取手形及び売掛金が69億円それぞれ減少いたしました。また、販売用型設備の増加によりたな卸資産が39億円、モデルチェンジに伴う投資に加え中国やインドネシアにおける新規事業に伴う設備投資により有形固定資産が172億円とそれぞれ増加しております。その結果、円安による為替影響も加わり、資産合計は前連結会計年度末に比べ124億円増の1,678億円となりました。

（負債）

前連結会計年度末に比べリース債務を含めた有利子負債は設備資金の増加に伴い58億円増加する一方、支払手形及び買掛金が42億円、未払金が58億円それぞれ減少しております。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ44億円減の627億円となりました。

（純資産）

新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ１億６千万円増加したことと、当期純利益が112億円計上されたこと等により株主資本合計が102億円増加いたしました。また、為替の影響によりその他の包括利益累計額が57億円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ169億円増の1,050億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.5ポイントプラスの58.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億円減の88億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は178億円となり、前連結会計年度の230億円に比べて51億円減少しました。主として税金等調整前当期純利益の減少、法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は237億円となり、前連結会計年度の174億円に比べて63億円増加しました。主として有形固定資産の取得が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は27億円となり、前連結会計年度の17億円の支出に比べて45億円増加しました。主として既存事業のモデルチェンジ投資資金に加え、新規事業への設備投資資金に充てるための長短借入金の調達を行ったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期末の株主配当金につきましては、１株につき12円50銭とし、年間の配当金は中間配当12円50銭と合わせて25円とさせていただく予定であります。

なお、次期の株主配当金につきましても、当期と同様の１株につき25円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 日本及び世界の経済状況

当社グループの売上高は、日本はもとより、北米、欧州、アジアに拡大しております。日本を始め当該地域の需要が景気低迷により減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 特定の取引先への集中

日産自動車株式会社（以下、日産）及び日産グループは当社グループの主要取引先であり、当連結会計年度における①日産、②東風汽車有限公司、③ジヤトコ株式会社、④欧州日産自動車会社、⑤北米日産会社、⑥メキシコ日産自動車会社、⑦日産車体株式会社の主要７社で当社グループ全体の販売実績の概ね80%を占めております。当社は、日産及び日産グループとの取引関係を維持発展しつつ、製品の納入先を多様化するよう努めてまいりますが、日産及び日産グループの売上高が大きく減少した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行ない品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はなく、欠陥の内容によっては多額のコストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外進出

当社グループは、海外（主に北米・欧州・アジア地域）において事業活動を行っており、以下のような事象が発生した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・政治・経済の不安定
・法律または規制の変更
・ストライキ等の労働争議
・テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

⑤ 部分品・購入製品の調達

当社グループは、主要な部分品・購入製品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、大きなリスクであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を進めておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社９社で構成され、自動車のプレス加工部品の製造販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) 車体プレス部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス九州㈱、ユニプレス九州テクノ㈱、関連会社のカナエ工業㈱、㈱サンエス、㈱ミューテックに加工委託し、グループ各社では当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、子会社のユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、ユニプレスインド、関連会社のユーエムコーポレーションが一部当社より部品の供給を受けて製造販売を行っております。子会社のユニプレスタイは、部品の販売を行っております。一昨年設立したユニプレスインドネシアは、新たなアジア地区の生産拠点として平成24年６月から本格稼動を開始しております。昨年設立したユニプレス鄭州は、中国における新たな生産拠点として平成25年７月の本格稼動に向けて準備を進めております。また、関連会社のサンエスメキシコ、三陽精工（佛山）、大盛広州及びカナエックインディアは、当社の子会社に部品を供給しております。

当社は、自動車市場の成長が著しいブラジルにおいて新たなビジネスチャンスを生かすべく、平成24年９月にマニュエットオートモーティブの子会社であるマニュエットオートモーティブブラジルとの資本・業務提携に関する覚書をマニュエットオートモーティブとの間で締結し、マニュエットオートモーティブブラジルの資本を40%取得する方向で協議を進めております。

(2) トランスミッション部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス精密㈱に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、ユニプレス精密広州が製造販売を行っております。なお、当連結会計年度中にユニプレス精密㈱はコスモテクノ㈱から商号を変更しております。

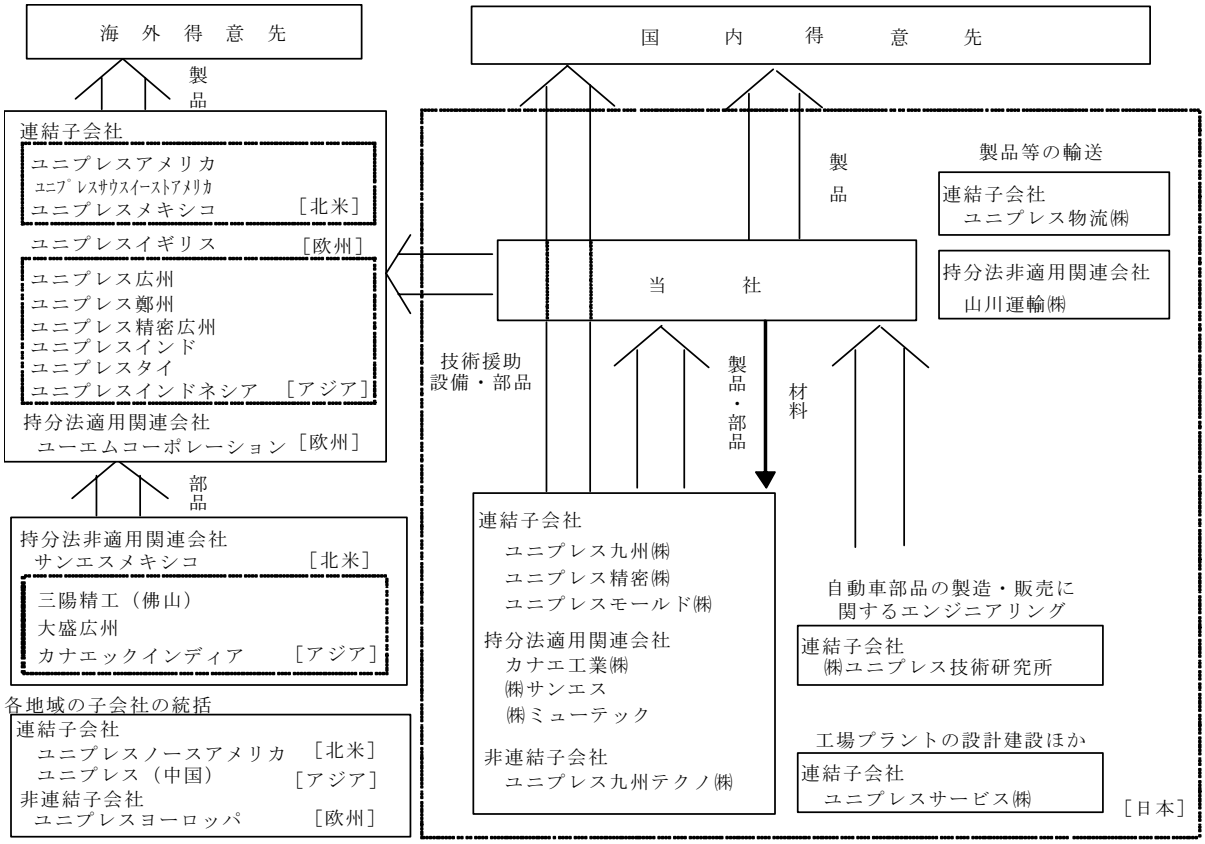
(3) 樹脂部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレスモールド㈱に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。

(4) その他事業

当社の子会社ユニプレスサービス㈱は、主として当社の工場プラントの設計建設、保険代理業務を行っております。当社の子会社ユニプレス物流㈱、関連会社山川運輸㈱は、国内における当社製品等の輸送を行っております。

当社の子会社㈱ユニプレス技術研究所は、当社グループの各部品事業に関する技術開発を行っております。当社の子会社ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスヨーロッパ及びユニプレス（中国）は、北米、欧州及び中国における統括会社として各地域の子会社を統括しております。



（注）上記中[ ]は、セグメントの名称であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、他社の追随を許すことのない究極のプレス技術を求め、「プレスを究めて、プレスを越える」を経営理念とし、市場ニーズを先取りした技術開発を行い、競争力Ｎｏ．１を維持するコスト体質を強化し、自動車産業の構造変化とグローバル化に対応し続けることのできる企業を目指します。

このような基本方針のもと、株主の皆様をはじめ地域社会、得意先、社員の期待と信頼にこたえるべく企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の自動車業界は、新興国への地域的拡大が更に進展するとともに、更なるコスト競争力向上と技術革新が求められており、当社グループを取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況が続くものと予測いたします。

当社グループといたしましては、中期経営方針に「グローバルＮｏ．１企業を目指し、徹底したＵＰＳ活動の推進により収益力と競争力を強化する」を掲げ、コスト競争力強化を目的に、従来から取り組んでおりますＵＰＳ活動を更に深化させ、グローバルに拡大展開し収益基盤の強化を図ります。

また、今後起きるであろう事業環境変化への迅速な対応や、新市場をも見据えた新技術・新商品開発が推進できる機動的な技術開発体制を構築するために、当社グループは既存３事業のプレス技術を基盤とした技術開発機能を株式会社ユニプレス技術研究所に集約し、更なる深化・発展を目指して活動してまいります。

今後とも海外における新事業を推進することによりグローバル戦略企業としての基盤を更に強化してまいります。

また、既存の生産拠点におきましては、いかなる経営環境下においても収益力とコスト競争力を維持強化するため、生産性の向上と体制の整備に努めてまいります。併せて、グローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めてまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,536	8,823
受取手形及び売掛金	36,686	29,705
有償支給未収入金	4,421	2,870
製品	11,913	15,247
仕掛品	5,369	5,458
原材料及び貯蔵品	3,199	3,775
繰延税金資産	2,638	2,118
その他	3,063	4,967
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	78,827	72,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,031	43,689
減価償却累計額	△23,955	△25,884
建物及び構築物（純額）	16,075	17,804
機械装置及び運搬具	99,285	112,033
減価償却累計額	△71,417	△78,760
機械装置及び運搬具（純額）	27,868	33,272
工具、器具及び備品	52,398	60,636
減価償却累計額	△46,680	△51,096
工具、器具及び備品（純額）	5,717	9,539
土地	8,281	7,802
リース資産	12,813	13,593
減価償却累計額	△10,848	△11,386
リース資産（純額）	1,964	2,206
建設仮勘定	4,624	11,134
有形固定資産合計	64,532	81,761
無形固定資産	2,084	2,365
投資その他の資産		
投資有価証券	4,237	5,145
繰延税金資産	4,464	4,526
その他	1,170	1,043
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	9,867	10,712
固定資産合計	76,484	94,839
資産合計	155,312	167,805

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,484	16,223
短期借入金	6,782	12,369
リース債務	1,130	878
未払金	10,235	4,431
未払法人税等	5,395	1,487
繰延税金負債	―	336
賞与引当金	2,674	2,277
役員賞与引当金	149	120
その他	4,451	7,574
流動負債合計	51,302	45,699
固定負債		
長期借入金	6,655	7,507
リース債務	826	473
繰延税金負債	2,568	2,992
退職給付引当金	4,023	4,206
役員退職慰労引当金	83	89
環境対策引当金	60	58
その他	1,723	1,768
固定負債合計	15,941	17,097
負債合計	67,243	62,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,470	9,639
資本剰余金	10,527	10,697
利益剰余金	72,057	81,982
自己株式	△14	△14
株主資本合計	92,040	102,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	344
為替換算調整勘定	△9,202	△3,519
在外子会社の年金債務調整額	△134	△281
その他の包括利益累計額合計	△9,178	△3,456
新株予約権	406	313
少数株主持分	4,799	5,847
純資産合計	88,068	105,009
負債純資産合計	155,312	167,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	239,086	237,832
売上原価	198,754	205,193
売上総利益	40,331	32,638
販売費及び一般管理費	15,699	16,613
営業利益	24,631	16,025
営業外収益		
受取利息	115	97
受取配当金	50	40
為替差益	－	2,121
持分法による投資利益	216	121
その他	233	381
営業外収益合計	615	2,762
営業外費用		
支払利息	477	473
為替差損	381	－
その他	133	160
営業外費用合計	992	633
経常利益	24,255	18,153
特別利益		
固定資産売却益	56	47
関係会社株式売却益	－	38
その他	19	16
特別利益合計	75	103
特別損失		
固定資産処分損	174	212
その他	17	0
特別損失合計	192	212
税金等調整前当期純利益	24,138	18,044
法人税、住民税及び事業税	9,488	5,460
法人税等調整額	△665	1,219
法人税等合計	8,823	6,679
少数株主損益調整前当期純利益	15,315	11,364
少数株主利益	786	146
当期純利益	14,529	11,218

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	15,315	11,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	185
為替換算調整勘定	△2,006	6,324
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	70
在外子会社の年金債務調整額	△335	△246
その他の包括利益合計	△2,343	6,334
包括利益	12,972	17,699
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,838	16,939
少数株主に係る包括利益	134	760

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,109	9,470
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	360	169
当期変動額合計	360	169
当期末残高	9,470	9,639
資本剰余金		
当期首残高	10,090	10,527
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	360	169
自己株式の処分	77	0
当期変動額合計	437	169
当期末残高	10,527	10,697
利益剰余金		
当期首残高	58,524	72,057
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△1,292
在外子会社の年金債務調整額への振替	△67	－
当期純利益	14,529	11,218
当期変動額合計	13,532	9,925
当期末残高	72,057	81,982
自己株式		
当期首残高	△107	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	93	0
当期変動額合計	92	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	77,616	92,040
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	720	339
剰余金の配当	△928	△1,292
在外子会社の年金債務調整額への振替	△67	－
当期純利益	14,529	11,218
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	170	0
当期変動額合計	14,423	10,264
当期末残高	92,040	102,305

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	186
当期変動額合計	33	186
当期末残高	158	344
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,679	△9,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,522	5,682
当期変動額合計	△1,522	5,682
当期末残高	△9,202	△3,519
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	－	△134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	△147
当期変動額合計	△134	△147
当期末残高	△134	△281
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,554	△9,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,623	5,721
当期変動額合計	△1,623	5,721
当期末残高	△9,178	△3,456
新株予約権		
当期首残高	637	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	△92
当期変動額合計	△230	△92
当期末残高	406	313
少数株主持分		
当期首残高	4,752	4,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	1,048
当期変動額合計	47	1,048
当期末残高	4,799	5,847

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	75,451	88,068
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	720	339
剰余金の配当	△928	△1,292
在外子会社の年金債務調整額への振替	△67	－
当期純利益	14,529	11,218
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	170	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,806	6,676
当期変動額合計	12,616	16,941
当期末残高	88,068	105,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,138	18,044
減価償却費	14,972	13,682
株式報酬費用	8	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12	△190
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	116	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	65	△408
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	20	△28
受取利息及び受取配当金	△165	△138
支払利息	477	473
持分法による投資損益（△は益）	△216	△121
固定資産処分損益（△は益）	118	164
売上債権の増減額（△は増加）	△4,870	10,218
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,272	△2,184
仕入債務の増減額（△は減少）	1,935	△6,325
未払金の増減額（△は減少）	1,946	△6,206
前受金の増減額（△は減少）	1,297	1,821
その他	△1,284	341
小計	30,249	29,145
利息及び配当金の受取額	194	167
利息の支払額	△477	△473
法人税等の支払額	△6,957	△10,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,009	17,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	386	636
有形固定資産の取得による支出	△17,526	△23,761
有形固定資産の売却による収入	166	102
無形固定資産の取得による支出	△194	△700
投資有価証券の取得による支出	△160	△499
関係会社株式の売却による収入	－	397
その他	△81	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,411	△23,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△22	6,312
長期借入れによる収入	4,663	3,912
長期借入金の返済による支出	△3,485	△5,021
リース債務の返済による支出	△2,576	△1,326
株式の発行による収入	539	256
自己株式の純増減額（△は増加）	131	△0
配当金の支払額	△928	△1,292
少数株主への配当金の支払額	△87	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	2,764

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△265	1,010
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,566	△2,114
現金及び現金同等物の期首残高	7,371	10,938
現金及び現金同等物の期末残高	10,938	8,823

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社20社のうち連結子会社は18社であり、連結子会社名は「２．企業集団の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他１社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、ユニプレス鄭州につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	関連会社９社のうち、カナエ工業㈱、㈱サンエス、㈱ミューテック、ユーエムコーポレーションの４社に対する投資につきましては、持分法を適用しております。 非連結子会社２社及び関連会社５社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス（中国）、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス精密広州、ユニプレスタイ及びユニプレスインドネシアの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（３月31日）との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。在外連結子会社につきましては、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ７～47年 機械装置及び運搬具 ４～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。

項目	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３～11年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～20年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 ⑥ 環境対策引当金 当社及び一部の国内連結子会社において、ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	その効果が及ぶ10年間の定額法により償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
(7) 在外子会社の会計処理基準	在外連結子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外連結子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。
(8) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、ユニプレス九州及びその他の国内子会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（中国、インド、タイ、インドネシア）の各地域をユニプレスノースアメリカ（米国）、ユニプレスイギリス（英国）、ユニプレス広州（中国）及びその他の海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の４つの報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,105	29,864	24,390	50,725	239,086	－	239,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,545	11	5	1,086	22,648	△22,648	－
計	155,651	29,876	24,395	51,811	261,734	△22,648	239,086
セグメント利益	14,527	3,035	2,095	6,329	25,988	△1,356	24,631
セグメント資産	115,508	20,841	10,515	40,815	187,681	△32,368	155,312
セグメント負債	46,349	9,229	3,168	20,493	79,241	△11,997	67,243
その他の項目							
減価償却費	11,242	1,468	720	2,076	15,508	△535	14,972
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,376	3,439	1,881	9,058	19,756	△1,694	18,061

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	116,082	40,702	27,561	53,485	237,832	－	237,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,913	24	5	2,414	31,358	△31,358	－
計	144,996	40,726	27,566	55,900	269,190	△31,358	237,832
セグメント利益	8,015	328	2,110	5,957	16,411	△386	16,025
セグメント資産	107,131	40,351	15,111	49,322	211,916	△44,110	167,805
セグメント負債	32,964	26,493	4,868	22,445	86,771	△23,975	62,796
その他の項目							
減価償却費	8,762	1,903	811	2,881	14,358	△676	13,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,517	7,995	2,531	6,467	26,511	△1,358	25,153

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車体プレス部品事業	トランスミッション部品事業	樹脂部品事業	その他事業（注）	合計
外部顧客への売上高	199,650	31,895	4,761	2,777	239,086

（注）「その他事業」の区分は輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
133,513	29,887	24,407	51,278	239,086

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
32,203	9,029	4,752	18,547	64,532

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	74,962	日本
東風汽車有限公司	39,404	アジア
ジヤトコ株式会社	29,067	日本

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車体プレス部品事業	トランスミッション部品事業	樹脂部品事業	その他事業（注）	合計
外部顧客への売上高	200,935	29,996	4,158	2,741	237,832

（注）「その他事業」の区分は輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
114,330	42,374	27,686	53,441	237,832

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
33,251	17,192	6,955	24,362	81,761

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	63,000	日本
東風汽車有限公司	31,420	アジア
ジヤトコ株式会社	24,011	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	－	－	－	108	－	108
当期末残高	702	－	－	－	702	－	702

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	－	－	－	108	－	108
当期末残高	594	－	－	－	594	－	594

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,765.74円	１株当たり純資産額	2,094.96円
１株当たり当期純利益金額	311.94円	１株当たり当期純利益金額	238.50円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	306.33円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	235.66円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	14,529	11,218
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	14,529	11,218
普通株式の期中平均株式数（千株）	46,576	47,035
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	853	567
（うち新株予約権）	(853)	(567)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,099	1,066
受取手形	102	58
売掛金	29,917	27,651
有償支給未収入金	5,564	3,767
製品	8,039	5,634
仕掛品	2,457	2,443
原材料及び貯蔵品	903	932
短期貸付金	1,974	1,816
未収法人税等	－	1,305
立替金	882	1,321
前払費用	62	36
繰延税金資産	1,778	1,198
その他	983	540
流動資産合計	56,766	47,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,467	13,918
減価償却累計額	△9,432	△9,750
建物（純額）	4,035	4,168
構築物	1,641	1,652
減価償却累計額	△1,376	△1,404
構築物（純額）	264	248
機械及び装置	47,701	47,608
減価償却累計額	△39,925	△40,884
機械及び装置（純額）	7,775	6,724
車両運搬具	679	646
減価償却累計額	△572	△533
車両運搬具（純額）	106	112
工具、器具及び備品	25,305	24,757
減価償却累計額	△24,408	△23,833
工具、器具及び備品（純額）	897	923
土地	3,780	3,780
リース資産	2,055	1,482
減価償却累計額	△1,483	△888
リース資産（純額）	572	593
建設仮勘定	1,201	1,398
有形固定資産合計	18,633	17,950

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
借地権	30	30
施設利用権	14	14
ソフトウエア	407	337
リース資産	218	5
無形固定資産合計	671	387
投資その他の資産		
投資有価証券	2,415	3,145
関係会社株式	23,024	22,622
長期貸付金	－	1,080
長期前払費用	19	10
繰延税金資産	1,196	980
その他	342	340
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	26,997	28,179
固定資産合計	46,302	46,517
資産合計	103,069	94,290

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	854	585
買掛金	16,341	14,592
短期借入金	－	2,100
1年内返済予定の長期借入金	3,500	0
リース債務	681	409
未払金	8,947	3,639
未払法人税等	3,023	－
預り金	2,797	3,197
賞与引当金	2,029	1,636
役員賞与引当金	107	83
その他	396	811
流動負債合計	38,680	27,056
固定負債		
長期借入金	1	1
リース債務	134	194
退職給付引当金	3,059	2,991
環境対策引当金	57	57
資産除去債務	15	15
その他	469	258
固定負債合計	3,739	3,519
負債合計	42,419	30,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,470	9,639
資本剰余金		
資本準備金	10,096	10,266
その他資本剰余金	431	431
資本剰余金合計	10,527	10,697
利益剰余金		
利益準備金	1,096	1,096
その他利益剰余金		
退職給与積立金	363	－
別途積立金	19,250	19,250
繰越利益剰余金	19,390	22,387
利益剰余金合計	40,099	42,733
自己株式	△3	△3
株主資本合計	60,094	63,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	334
評価・換算差額等合計	148	334
新株予約権	406	313
純資産合計	60,649	63,714
負債純資産合計	103,069	94,290

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	151,915	144,490
売上原価		
製品期首たな卸高	2,077	8,039
当期製品製造原価	70,060	66,696
当期製品仕入高	69,715	62,124
合計	141,853	136,861
製品期末たな卸高	8,039	5,634
製品売上原価	133,813	131,227
売上総利益	18,101	13,263
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,008	985
役員報酬	299	308
給料	1,247	1,342
賞与	208	230
賞与引当金繰入額	410	223
福利厚生費	410	420
退職給付費用	241	231
賃借料	421	404
旅費及び交通費	216	226
減価償却費	693	646
業務委託費	2,259	2,516
貸倒引当金繰入額	0	－
その他	1,976	1,689
販売費及び一般管理費合計	9,394	9,227
営業利益	8,707	4,036
営業外収益		
受取利息	40	21
受取配当金	3,681	1,450
為替差益	63	120
その他	64	136
営業外収益合計	3,849	1,729
営業外費用		
支払利息	113	51
売上債権売却損	5	46
その他	103	17
営業外費用合計	221	115
経常利益	12,334	5,649

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	40	23
投資有価証券売却益	－	7
新株予約権戻入益	19	9
特別利益合計	59	40
特別損失		
固定資産処分損	113	142
特別損失合計	113	142
税引前当期純利益	12,280	5,548
法人税、住民税及び事業税	4,188	928
法人税等調整額	△126	693
法人税等合計	4,061	1,622
当期純利益	8,218	3,926

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,109	9,470
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	360	169
当期変動額合計	360	169
当期末残高	9,470	9,639
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,736	10,096
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	360	169
当期変動額合計	360	169
当期末残高	10,096	10,266
その他資本剰余金		
当期首残高	353	431
当期変動額		
自己株式の処分	77	0
当期変動額合計	77	0
当期末残高	431	431
資本剰余金合計		
当期首残高	10,090	10,527
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	360	169
自己株式の処分	77	0
当期変動額合計	437	169
当期末残高	10,527	10,697
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,096	1,096
当期末残高	1,096	1,096
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	363	363
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	－	△363
当期変動額合計	－	△363
当期末残高	363	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	79	－
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△79	－
当期変動額合計	△79	－
当期末残高	－	－
別途積立金		
当期首残高	19,250	19,250
当期末残高	19,250	19,250
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,022	19,390
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△1,292
買換資産圧縮積立金の取崩	79	－
退職給与積立金の取崩	－	363
当期純利益	8,218	3,926
当期変動額合計	7,368	2,996
当期末残高	19,390	22,387
利益剰余金合計		
当期首残高	32,810	40,099
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△1,292
当期純利益	8,218	3,926
当期変動額合計	7,289	2,633
当期末残高	40,099	42,733
自己株式		
当期首残高	△96	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	93	0
当期変動額合計	92	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	51,914	60,094
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	720	339
剰余金の配当	△928	△1,292
当期純利益	8,218	3,926
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	170	0
当期変動額合計	8,179	2,973
当期末残高	60,094	63,067

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	185
当期変動額合計	30	185
当期末残高	148	334
評価・換算差額等合計		
当期首残高	118	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	185
当期変動額合計	30	185
当期末残高	148	334
新株予約権		
当期首残高	637	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	△92
当期変動額合計	△230	△92
当期末残高	406	313
純資産合計		
当期首残高	52,669	60,649
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	720	339
剰余金の配当	△928	△1,292
当期純利益	8,218	3,926
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	170	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199	92
当期変動額合計	7,980	3,065
当期末残高	60,649	63,714

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動（平成25年４月１日付）

A．退任代表取締役

代表取締役　仁藤　哲（現　当社取締役）

（注）上記の異動につきましては、平成25年３月11日に開示済みであります。

② その他の役員の異動（平成25年６月26日付予定）

A．新任取締役候補

取締役　山川　浩由（現　当社常務執行役員）

取締役　森田　幸彦（現　当社常務執行役員）

取締役　塩川　進次（現　当社常務執行役員）

B．退任予定取締役

取締役　仁藤　哲

取締役　高野　正光（当社監査役就任予定）

C．新任監査役候補

監査役　高野　正光（現　当社取締役）

D．退任予定監査役

監査役　田村　恒裕